

平成29年度

あわらし各公営企業会計決算審査意見書

あわらし市監査委員

あ 監 委 第 6 5 号

平成 30 年 8 月 15 日

あわら市長 佐々木 康 男 様

あわら市監査委員 近 藤 茂

あわら市監査委員 向 山 信 博

平成29年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度あわら市各公営企業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

各会計決算審査意見

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
1 決算の概要	-----	2
2 あわら市水道事業会計	-----	5
3 あわら市工業用水道事業会計	-----	1 7
4 あわら市公共下水道事業会計	-----	2 3
5 あわら市農業集落排水事業会計	-----	3 4

凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

平成29年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

平成29年度あわら市水道事業会計決算
平成29年度あわら市工業用水道事業会計決算
平成29年度あわら市公共下水道事業会計決算
平成29年度あわら市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年7月10日から平成30年7月27日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算報告書及びその附属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

1 決算の概要

(1) 経営成績

29年度の4事業会計全体の営業利益は△6億8,815万5千円（前年度比1億605万7千円、18.2%減）、経常利益は8,796万5千円（同比1,655万1千円、23.2%増）で、当年度純利益は7,801万3千円（同比725万1千円、10.2%増）となっている。

このように営業利益では、工業用水道事業会計、農業集落排水事業会計において増加し、水道事業会計、公共下水道事業会計において減少している。

また、当年度純利益については、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計において増加し、水道事業会計、農業集落排水事業会計において減少している。

なお、各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	営業利益		経常利益		当年度純利益 (△当年度純損失)		未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
水道事業	△ 159,763	△ 191,665	70,059	64,786	69,638	64,052	580,896	584,947
工業用水道事業	△ 1,253	△ 322	△ 774	40	△ 774	40	18,825	18,864
公共下水道事業	△ 372,773	△ 461,595	155	23,236	△ 76	14,018	29,684	43,702
農業集落排水事業	△ 48,309	△ 34,573	1,974	△ 97	1,974	△ 97	10,313	10,216
合計	△ 582,098	△ 688,155	71,414	87,965	70,762	78,013	639,718	657,729

(2) 料金等収入の状況

29年度は、4事業会計全てにおいて減額となっている。

なお、各事業会計における料金等収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		28年度	29年度	増 減	
				金 額	率
水道事業	給水収益	494,559	459,811	△ 34,748	△ 7.0
工業用水道事業	給水収益	10,220	7,154	△ 3,066	△ 30.0
公共下水道事業	下水道使用料	497,016	472,114	△ 24,902	△ 5.0
農業集落排水事業	下水道使用料	12,238	9,291	△ 2,947	△ 24.1

(3) 財政状況

29年度末の4事業会計全体の資産合計は249億1,144万1千円（前年度比△2億9,254万9千円、1.2%減）であり、公共下水道事業においてのみ前年度より増加している。

一方、負債合計は227億1,972万2千円（同比△4億6,922万円、2.0%減）であり、公共下水道事業のみで増加しており、その他3会計では減少している。また、資本合計は21億9,171万7千円（同比1億7,666万6千円、8.8%増）であり、農業集落排水事業のみで減少しており、その他3会計では増加している。

なお、各事業会計における財政状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	28年度				29年度			
	資 産	負債及び資本（総資本）			資 産	負債及び資本（総資本）		
		負 債	資 本	負債・資本合計		負 債	資 本	負債・資本合計
水道事業	3,262,350	2,394,164	868,187	3,262,350	3,169,139	2,229,442	939,696	3,169,139
工業用水道事業	37,198	1,034	36,165	37,198	36,932	727	36,204	36,932
公共下水道事業	20,803,415	19,740,134	1,063,281	20,803,415	21,480,288	20,288,621	1,191,667	21,480,288
農業集落排水事業	1,101,027	1,053,610	47,418	1,101,027	225,082	200,932	24,150	225,082
合 計	25,203,990	23,188,942	2,015,051	25,203,990	24,911,441	22,719,722	2,191,717	24,911,441

(4) 企業債の借入額と未償還残高の状況

本年度の工業用水道事業を除く3事業会計における企業債借入額は5億5,980万円（前年度比8,610万円、13.3%減）であり、企業債未償還残高の合計は125億6,058万9千円（同比△4億3,380万5千円、3.3%減）となっている。

なお、各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	28年度	29年度	増 減		28年度	29年度	増 減	
			金 額	率			金 額	率
水道事業	53,500	38,500	△ 15,000	△ 28.0	1,575,962	1,447,094	△ 128,868	△ 8.2
工業用水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業	580,100	514,200	△ 65,900	△ 11.4	11,037,065	11,056,137	19,072	0.2
農業集落排水事業	12,300	7,100	△ 5,200	△ 42.3	381,367	57,358	△ 324,009	△ 85.0
合 計	645,900	559,800	△ 86,100	△ 13.3	12,994,394	12,560,589	△ 433,805	△ 3.3

(5) 一般会計からの繰入状況

本年度の4事業会計全体の一般会計繰入金の合計額は8億7,250万6千円（前年度比2,290万6千円、2.7%増）であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計額が6億2,061万9千円（同比8,350万8千円、15.5%増）、資本的収入に係る繰入金合計が2億5,188万7千円（同比6,060万2千円、19.4%減）となっている。なお、この繰入金合計額が本年度の一般会計歳出決算額（149億4,360万8千円）に占める割合は5.8%（前年度5.6%）となっている。

繰入金合計を事業別にみると、公共下水道事業が6億6,882万4千円（前年度比1,212万9千円、1.8%増）と依然として最も多くなっている。

なお、各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	増	減
							金額	率
水道事業	143,146	171,805	13,495	7,458	156,641	179,263	22,622	14.4
工業用水道事業	120	0	0	0	120	0	△120	皆減
公共下水道事業	361,201	426,995	295,494	241,829	656,695	668,824	12,129	1.8
農業集落排水事業	32,644	21,819	3,500	2,600	36,144	24,419	△11,725	△32.4
合計	537,111	620,619	312,489	251,887	849,600	872,506	22,906	2.7

各事業会計の決算に係る事業の概要、審査意見については、以下各会計別に記載のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

給水状況は前年度に比べて、給水戸数が64栓増加し10,424栓、給水人口は176人減少し25,465人となっている。

年間総配水量は106,713^{m³}減少し352万9,919^{m³}となった。また、年間総有収水量は、23万421^{m³}減少し304万8,580^{m³}となった。

工事状況は、旭、南稻越、南疋田区等において老朽管等の配水管布設替工事、番田、重義区等において配水管布設工事、舟津、田中々区等において路面舗装工事を実施した。

また、北潟配水場において取水井戸二重管工事、第2県水受水場において水位計取替工事を実施した。

有収率については前年度に比べて3.8ポイント減少し86.4%となった。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		平成28年度	平成29年度	増減値	増減率
普及 状況	総 人 口 (A)	28,641 人	28,422 人	△ 219 人	△ 0.8
	給 水 戸 数	10,360 栓	10,424 栓	64 栓	0.6
	給 水 人 口 (B)	25,641 人	25,465 人	△ 176 人	△ 0.7
	普 及 率 (B/A)	89.5 %	89.6 %	0.1 %	0.1
年 間 総 配 水 量 (C)		3,636,632 ^{m³}	3,529,919 ^{m³}	△ 106,713 ^{m³}	△ 2.9
年 間 有 収 水 量 (D)		3,279,001 ^{m³}	3,048,580 ^{m³}	△ 230,421 ^{m³}	△ 7.0
一 日 配 水 能 力 (E)		21,516 ^{m³}	21,516 ^{m³}	0 ^{m³}	0.0
一 日 最 大 配 水 量 (F)		11,591 ^{m³}	16,066 ^{m³}	4,475 ^{m³}	38.6
一 日 平 均 配 水 量 (G)		9,963 ^{m³}	9,671 ^{m³}	△ 292 ^{m³}	△ 2.9
導 送 配 水 管 延 長 (H)		268,250 m	268,590 m	340 m	0.1
有 収 率 (D/C)		90.2 %	86.4 %	△ 3.8 %	△ 4.2
施 設 利 用 率 (G/E)		46.3 %	44.9 %	△ 1.4 %	0.0
負 荷 率 (G/F)		86.0 %	60.2 %	△ 25.8 %	△ 30.0
最 大 稼 働 率 (F/E)		53.9 %	74.7 %	20.8 %	38.6
配 水 管 使 用 効 率 (C/H)		13.6 %	13.1 %	△ 0.4 %	△ 3.1

2 予算執行について

(1) 収益的収入

当年度の収益的収益は、予算額 8億471万1千円 に対し決算額は 8億2,124万1千円 で、1,653万円 (2.1%) 上回っている。

収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 水道事業収益	804,711	821,241	16,530	2.1
1 営業収益	512,283	527,596	15,313	3.0
2 営業外収益	292,428	293,645	1,217	0.4

(注) 1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 4,410万8千円を含む。

(2) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 7億4,951万4千円に対し決算額は 7億4,715万6千円で、執行率 99.7% となっており、235万8千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	749,514	747,156	2,358	99.7
1 営業費用	718,479	716,626	1,853	99.7
2 営業外費用	29,911	29,786	125	99.6
3 特別損失	1,124	744	380	66.2
4 予備費	0	0	0	—

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 3,607万2千円を含む。

(3) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 7,780万4千円に対し決算額は 6,530万4千円で、1,250万円 (16.1%) の不足となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	77,804	65,304	△ 12,500	△ 16.1
1 工事負担金	8,459	7,458	△ 1,001	△ 11.8
2 企業債	50,000	38,500	△ 11,500	△ 23.0
3 補償費	19,345	19,345	0	0.0

(4) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 2億6,216万4千円に対し、決算額は 2億4,483万8千円、執行率93.4%となっており、683万9千円の不用額を生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	262,164	244,838	10,486	6,839	93.4
1 建設改良費	93,794	77,470	10,486	5,837	82.6
2 企業債償還金	167,370	167,368	0	2	99.9
3 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 543万4千円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1,048 万 6 千円を除く。）が資本的支出額に不足する額 1 億 7,953 万 5 千円は、減債積立金 3,642 万 6 千円、建設改良積立金 3,000 万円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 507 万 3 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 803 万 6 千円で補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

29年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
営業収益	531,005	488,898	△ 42,108	△ 7.9
給水収益	494,559	459,811	△ 34,748	△ 7.0
受託給水工事収益	429	353	△ 75	△ 17.6
他会計負担金	3,446	3,695	249	7.2
その他営業収益	32,571	25,038	△ 7,533	△ 23.1
営業費用	690,769	680,563	△ 10,206	△ 1.5
原水及び浄水費	388,639	389,994	1,355	0.3
配水及び給水費	43,136	48,193	5,058	11.7
総 係 費	58,838	50,823	△ 8,015	△ 13.6
減価償却費	198,460	191,552	△ 6,907	△ 3.5
資産減耗費	1,695	0	△ 1,695	皆減
営業利益	△ 159,763	△ 191,665	△ 31,902	△ 20.0
営業外収益	263,206	286,340	23,133	8.8
受取利息及び配当金	3	5	2	47.7
他会計補助金	139,700	168,110	28,410	20.3
長期前受金戻入	53,370	50,577	△ 2,792	△ 5.2
雑 収 益	70,133	67,647	△ 2,486	△ 3.5
営業外費用	33,384	29,888	△ 3,496	△ 10.5
支払利息	33,288	29,786	△ 3,502	△ 10.5
雑 支 出	96	102	6	6.1
経常利益	70,059	64,786	△ 5,273	△ 7.5
特別利益	0	0	0	0.0
特別損失	421	735	314	74.6
過年度損益修正損	421	735	314	74.6
その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	69,638	64,052	△ 5,587	△ 8.0
前年度繰越利益剰余金	508,533	580,896	72,362	14.2
その他未処分利益剰余金変動額	2,724	△ 60,000	△ 62,724	△ 2,302.6
当年度未処分利益剰余金	580,896	584,947	4,052	0.7

営業収益は、前年度に比べて4,210万8千円(7.9%)減少し、4億8,889万8千円となった。これは主に、隔月検針初年度のため1ヵ月分の給水収益の減少、その他営業収益における加入負担金の減少によるものである。

営業費用は、前年度に比べて1,020万6千円(1.5%)減少し、6億8,056万3千円となった。これは主に、総係費が801万5千円、減価償却費が690万7千円減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は1億9,166万5千円の赤字となり、前年度に比べて3,190万2千円(20.0%)赤字幅が拡大している。

営業外収益は、前年度に比べて2,313万3千円(8.8%)増加し、2億8,634万円となった。これは主に、一般会計補助金が2,841万円増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて349万6千円(10.5%)減少し、2,988万8千円となった。これは主に、企業債残高の減少により、支払利息が350万2千円減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べて527万3千円(7.5%)減少し、6,478万6千円となった。

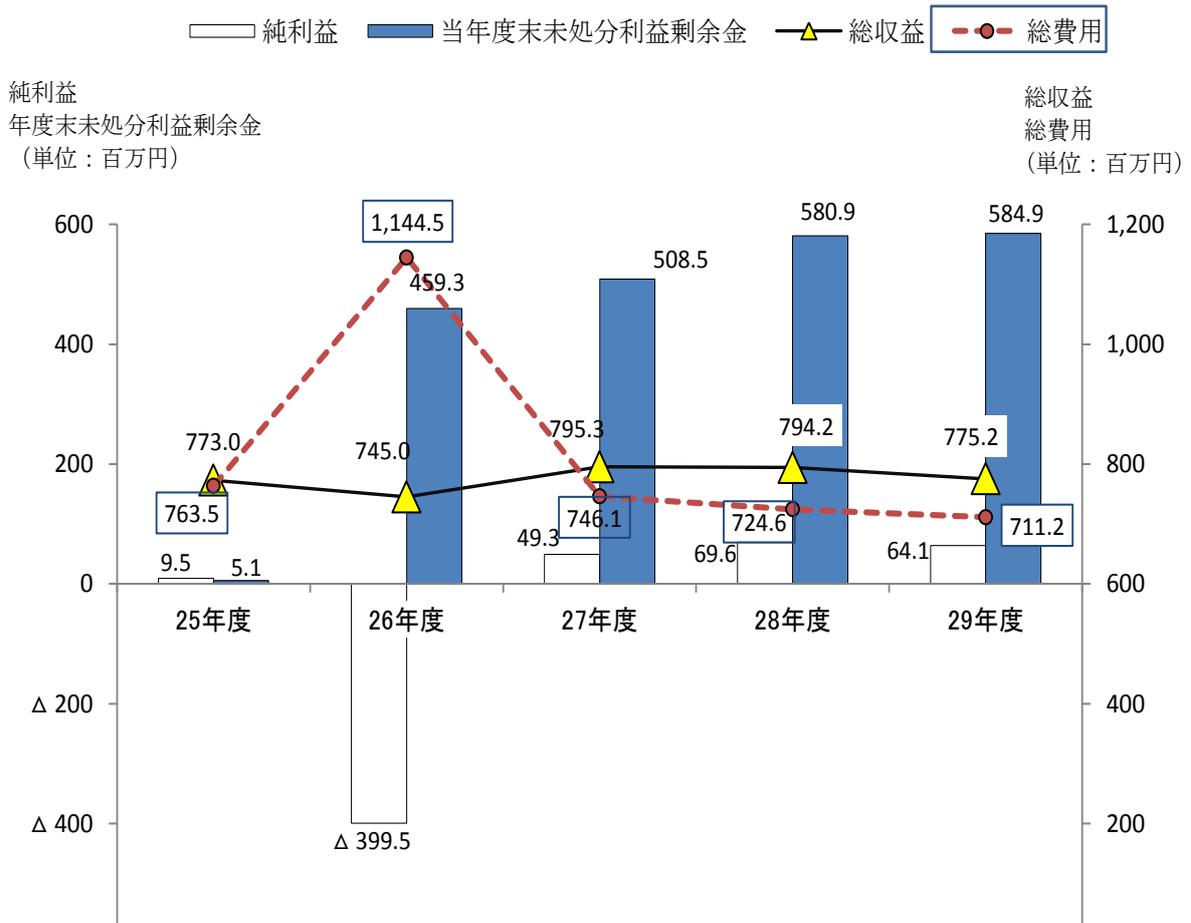
特別損失は、前年度に比べて31万4千円(74.6%)増加し、73万5千円となった。この特別損失には、水道料金の不納欠損62万2千円が含まれる。

経常利益から特別損失を控除した当年度純利益は前年度に比べ558万7千円(8.0%)減少し、6,405万2千円の黒字となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金5億8,089万6千円と当年度変動額として減債積立金、建設改良費への積立分6,000万円を加減した当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ405万2千円(0.7%)増加し、5億8,494万7千円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。

収益費用の推移



(2) 一般会計繰入金

地方公営企業法では、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は消火栓設置および維持管理に要する経費などであり、後者は企業債の元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これには、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（「基準内繰入金」）と市独自で行っている繰入金（「基準外繰入金」）とがある。

29年度の繰入総額は1億7,926万3千円で、そのうち基準内繰入金は0.8%に当たる142万円であり、基準外繰入金は99.2%に当たる1億7,784万3千円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、補助金の増加により、前年度に比べ2,262万2千円（12.6%）増加した。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：千円、％）

区 分		平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	7,208	1,420	△ 5,788	△ 407.6
	収益的収入(営業収入)	906	1,420	514	36.2
	資本的収入	6,302	0	△ 6,302	皆減
	計	7,208	1,420	△ 5,788	△ 407.6
基準外繰入金	他会計負担金	9,733	9,733	0	0.0
	収益的収入(営業収入)	2,540	2,275	△ 265	△ 11.6
	資本的収入	7,193	7,458	265	3.6
	他会計補助金	139,700	168,110	28,410	16.9
	収益的収入(営業外収入)	139,700	168,110	28,410	16.9
	計	149,433	177,843	28,410	16.0
合 計		156,641	179,263	22,622	12.6

(3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
人 件 費	19,571	23,528	3,958	20.2
委 託 料	29,759	23,069	△ 6,690	△ 22.5
修 繕 費	16,732	23,243	6,511	38.9
動 力 費	9,895	10,787	892	9.0
受 水 費	383,918	383,918	0	0.0
有形固定資産減価償却費	198,460	191,552	△ 6,907	△ 3.5
固定資産除却費	1,695	0	△ 1,695	△ 100.0
企 業 債 利 息	33,288	29,786	△ 3,502	△ 10.5
そ の 他	30,835	24,567	△ 6,268	△ 20.3
合 計	724,153	710,451	△ 13,702	△ 1.9

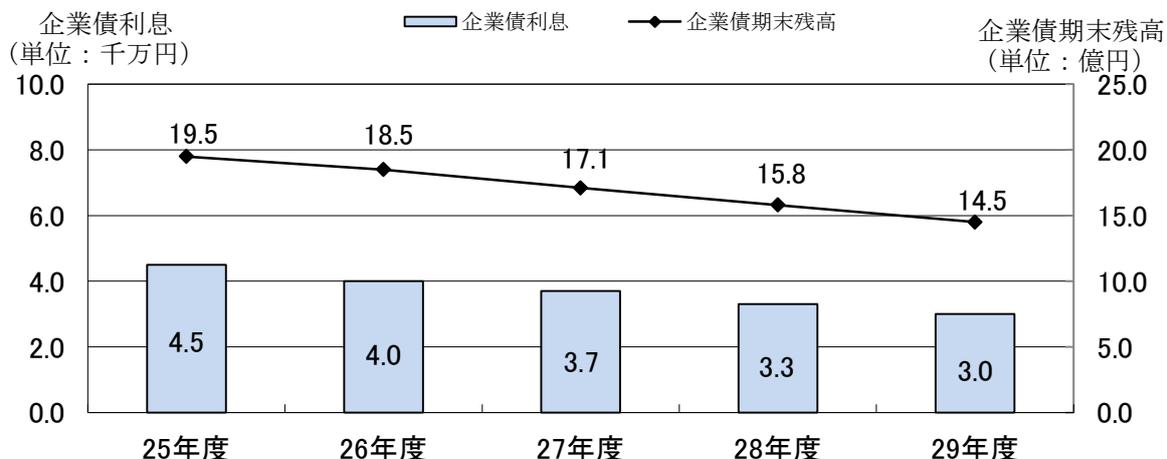
費用合計では、前年度に比べて1,370万2千円(1.9%)減少し、7億1,045万1千円となった。

費用を性質別に見ると、人件費は、前年度に比べ395万8千円(20.2%)増加し、2,352万8千円となり、修繕費は、給配水管、消火栓等の修繕の増加により、651万1千円(38.9%)増加し、2,324万3千円となった。また固定資産除却費は、皆減した。

また、企業債利息については、企業債未償還残高の減少等により前年度に比べて350万2千円(10.5%)減少し、2,978万6千円となっている。

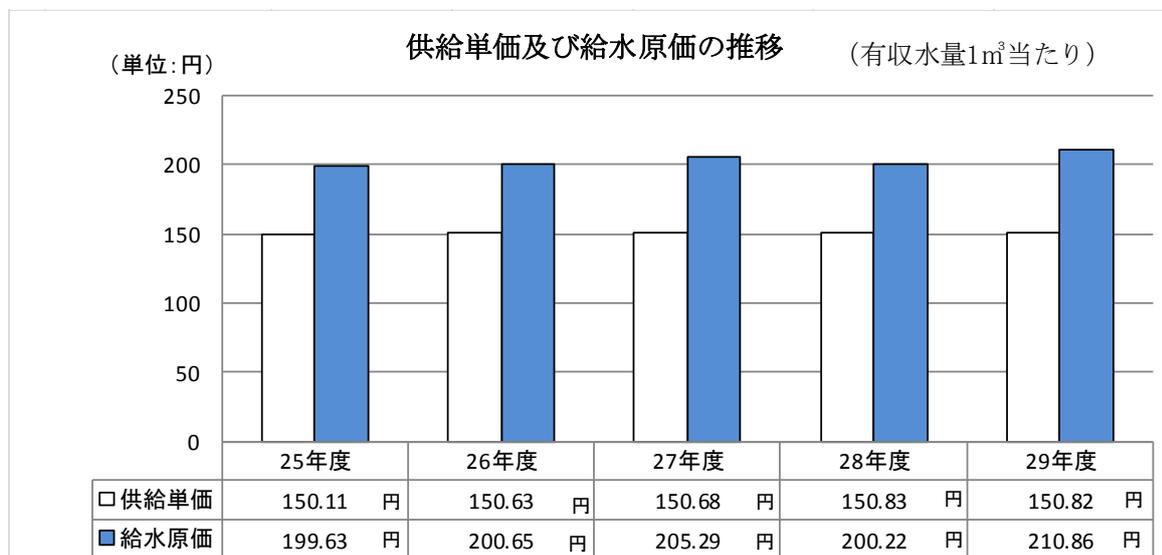
企業債期末残高及び企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

企業債期末残高及び企業債利息の推移

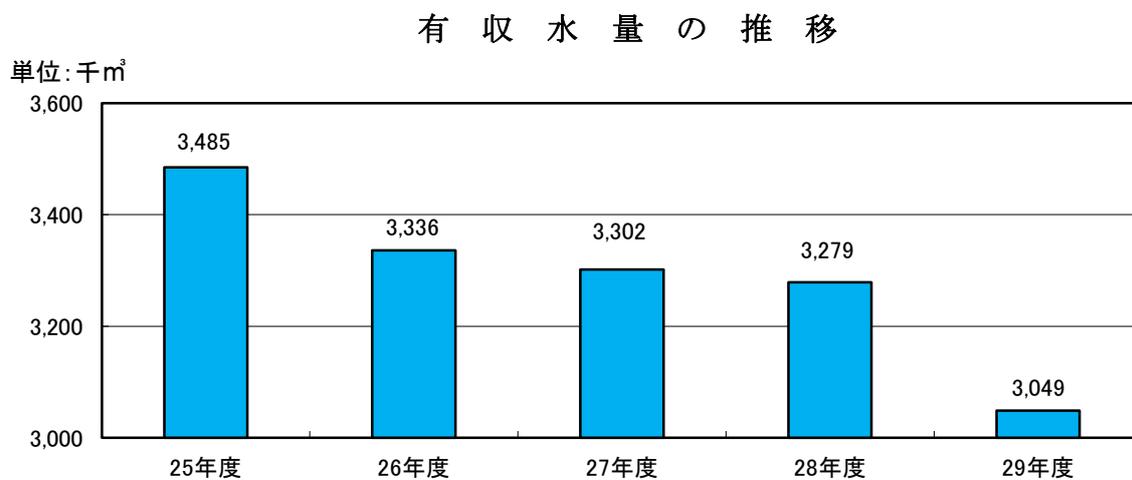


(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。



(5) 有収水量の推移



有収水量については、前年度に比べて230,421 m³ (7.0%) 減少し、304万8,580 m³となった。

4 財政状態について

29年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
固 定 資 産	3,041,891	2,922,652	△ 119,239	△ 3.9
有形固定資産	3,041,258	2,922,019	△ 119,239	△ 3.9
土 地	43,600	43,600	0	0.0
建 物	16,661	15,720	△ 941	△ 5.6
構 築 物	2,724,555	2,605,974	△ 118,581	△ 4.4
機 械 及 び 装 置	178,600	173,860	△ 4,740	△ 2.7
車 両 運 搬 具	1,013	637	△ 376	△ 37.1
工 具 器 具 及 び 装 置	76,828	82,228	5,399	7.0
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0.0
無形固定資産	633	633	0	0.0
電 話 加 入 権	633	633	0	0.0
流 動 資 産	220,459	246,487	26,027	11.8
現 金 預 金	171,097	197,344	26,247	15.3
未 収 金	49,320	48,764	△ 556	△ 1.1
貯 蔵 品	43	379	336	784.8
資 産 合 計	3,262,350	3,169,139	△ 93,212	△ 2.9
固 定 負 債	1,408,593	1,301,516	△ 107,077	△ 7.6
企 業 債	1,408,593	1,301,516	△ 107,077	△ 7.6
流 動 負 債	252,687	226,274	△ 26,413	△ 10.5
企 業 債	167,368	145,577	△ 21,791	△ 13.0
未 払 金	75,987	71,510	△ 4,477	△ 5.9
預 り 金	7,730	7,315	△ 415	△ 5.4
引 当 金	1,601	1,872	271	16.9
賞 与 引 当 金	1,367	1,585	218	15.9
法 定 福 利 費 引 当 金	234	287	53	22.6
繰 延 収 益	732,884	701,652	△ 31,232	△ 4.3
長 期 前 受 金	1,838,127	1,857,472	19,345	1.1
国 庫 補 助 金 等	115,969	115,969	0	0.0
工 事 負 担 金	693,713	713,058	19,345	2.8
他 会 計 負 担 金	556,644	556,644	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	468,302	468,302	0	0.0
寄 附 金	3,500	3,500	0	0.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,105,243	△ 1,155,820	△ 50,577	△ 4.6
国 庫 補 助 金 等	△ 42,898	△ 46,124	△ 3,226	△ 7.5
工 事 負 担 金	△ 446,035	△ 462,797	△ 16,762	△ 3.8
他 会 計 負 担 金	△ 332,083	△ 344,487	△ 12,404	△ 3.7
受 贈 財 産 評 価 額	△ 280,902	△ 299,088	△ 18,186	△ 6.5
寄 附 金	△ 3,325	△ 3,325	0	0.0
負 債 合 計	2,394,164	2,229,442	△ 164,722	△ 6.9

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
資本金	279,232	353,116	73,884	26.5
自己資本金	279,232	353,116	73,884	26.5
固有資本金	48,766	48,766	0	0.0
繰入資本金	27,160	34,618	7,458	27.5
組入資本金	203,306	269,732	66,426	32.7
剰余金	588,955	586,580	△ 2,374	△ 0.4
資本剰余金	1,633	1,633	0	0.0
受贈財産評価額	1,624	1,624	0	0.0
その他資本剰余金	9	9	0	0.0
利益剰余金	587,322	584,947	△ 2,374	△ 0.4
減債積立金	9,150	0	△ 9,150	皆減
当年度未処分利益剰余金	578,172	584,947	6,776	1.2
資本合計	868,187	939,696	71,510	8.2
負債・資本合計	3,262,350	3,169,139	△ 93,212	△ 2.9

(1) 資産

29年度の資産合計は、前年度に比べて9,321万2千円（2.9%）減少し、31億6,913万9千円となった。

固定資産は、前年度に比べて1億1,923万9千円（3.9%）減少し、29億2,265万2千円となった。これは主に、有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は、前年度に比べて2,602万7千円（11.8%）増加し、2億4,648万7千円となった。

水道料金に係る収納（税込）状況は次表のとおりである。水道料金の収入未済額（滞納）に係るものは904万2千円であり、前年度に比べ145万4千円（19.2%）増加している。

なお、62万2千円の不納欠損処分が行われた。

水道料金収納状況表

(単価：千円/%)

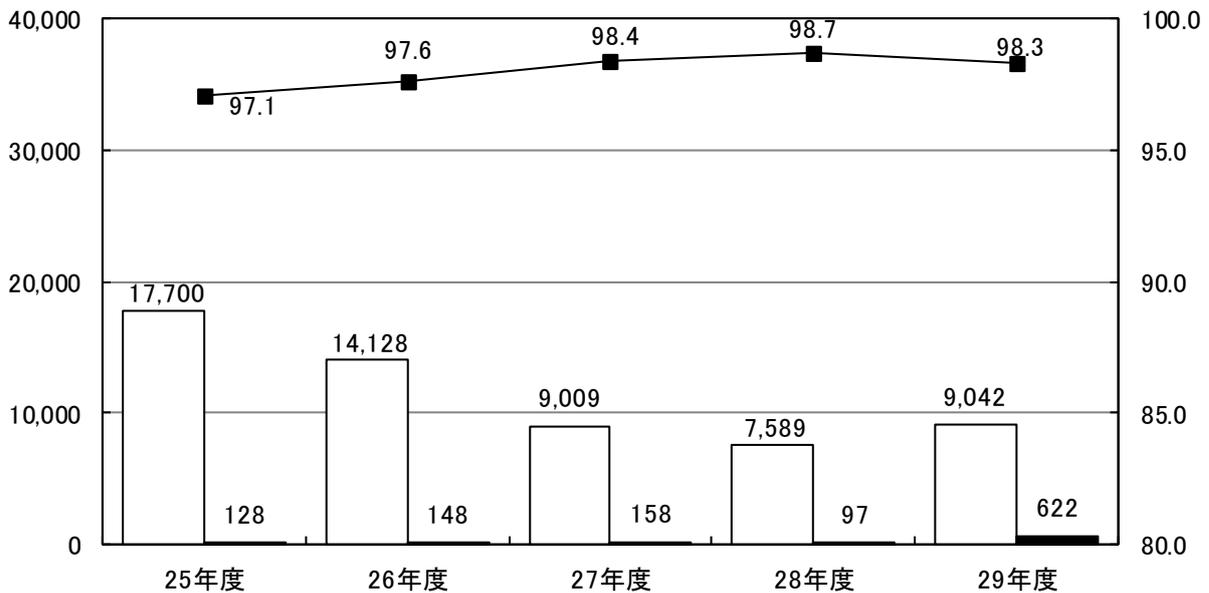
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	現年度	496,596	488,274	0	8,322	98.3
	過年度	44,156	42,813	622	721	98.4
	計	540,751	531,087	622	9,042	98.3
28	現年度	534,124	529,212		4,912	99.1
	過年度	44,895	42,121	97	2,677	94.0
	計	579,019	571,333	97	7,589	98.7
比較	現年度	△ 37,528	△ 40,938	0	3,410	-
	過年度	△ 739	692	525	△ 1,956	-
	計	△ 38,268	△ 40,246	525	1,453	-

収入未済額・不納欠損と収納率の推移

収入未済額
不納欠損額
(単位：千円)



収納率
(単位：%)



(2) 負債・資本

29年度の負債合計は、前年度に比べて1億6,472万2千円 (6.9%) 減少し、22億2,944万2千円となった。

また資本金は、組入資本金が増加したため、前年度に比べて7,388万4千円 (26.5%) 増加し、3億5,311万6千円となった。

剰余金は、前年度に比べて237万4千円 (0.4%) 減少し、5億8,658万円となった。

また、当年度の資本合計は、前年度に比べて7,151万円 (8.2%) 増加し、9億3,969万6千円となった。

5 審査のまとめ

(1) 決算の総括

収益については、有収水量が 304万8,580m³と、前年度より23万421m³ (7.0%) 減少しており、営業収益も前年度に比べ4,210万8千円 (7.9%) 減少している。一方で、営業外収益は2,313万3千円 (8.8%) 増加している。

費用については、営業費用が1,020万6千円 (1.5%) 減少し、営業外費用も349万6千円 (10.5%) 減少している。これらにより、収益(営業収益+営業外収益)から費用(営業費用+営業外費用)を差し引いた経常利益は前年度に比べて527万3千円減少した。

また、供給単価はほぼ横ばいであるのに対して、給水原価が上昇したため、供給単価から給水原価を差し引いた差損額は、前年度49.39円と今年度60.04円とを比較して10.65円増加している。

経営を取り巻く環境については、年々老朽化が進む水道施設の修繕や更新等に係る経費の増加が見込まれる上、経営の基本である給水収益については、本市の人口減、大口使用者の需要減や節水意識の高まりにより有収水量の減少が続くものと予想され、増収を見込むのは難しい状況にある。

(2) 審査意見

- ① 水道料金の収納状況は、収納率が98.3%と0.4ポイント下降し、収入未済額も145万3千円 (19.1%) 増加した。今後も引き続き、未収金の早期回収や発生防止対策への取り組みに努められたい。
- ② 水道事業は、市民生活の中でも重要なライフラインの一つであるが、安定供給、安全な水質の確保、地震等災害時の危機管理などの基本的な課題に加えて、人口及び給水人口の減少や、施設の老朽化に伴う修繕及び更新の必要性などの経営に関わる課題に直面している。今後も、中長期的な視点に立って、これらの課題に対応できるよう経営の効率化と経営基盤の強化に努められたい。

工業用水道事業会計

1 業務実績について

本事業は、金津中部工業団地へ工業用水を供給するもので、竹田川の表流水を取水し、直接企業に給水している。

当年度の給水事業所は、前年度同様1事業所で、業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	平成28年度	平成29年度	増減値	増減率
給水先事業所数 (A)	1 社	1 社	0 社	—
契約水量 (m ³ /日)	2,000 m ³	1,400 m ³	△ 600 m ³	△ 30.0
年間総配水量 (C)	177,017 m ³	202,122 m ³	25,105 m ³	14.2
年間有収水量 (D)	177,017 m ³	202,122 m ³	25,105 m ³	14.2
有 収 率 (D/C)	100.0 %	100.0 %	0.0 %	—
一日配水能力 (E)	2,000 m ³	2,000 m ³	0 m ³	—
一日最大配水量 (F)	733 m ³	790 m ³	57 m ³	7.8
一日平均配水量 (G)	484 m ³	554 m ³	70 m ³	14.5
導送配水管延長 (H)	77 m	77 m	0 m	—
施設利用率 (G/E)	24.2 %	27.7 %	3.5 %	14.5
負荷率 (G/F)	66.0 %	70.1 %	4.1 %	6.2
最大稼働率 (F/E)	36.7 %	39.5 %	△ 3.3 %	△ 9.0
配水管使用効率 (C/H)	2,298.9 %	2,625.0 %	326.0 %	14.2

2 予算執行について

(1) 収益的収入

29年度の収益的収入は、予算額772万9千円に対し決算額は778万2千円で、5万3千円(0.7%)上回っている。

収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 工業用水道事業収益	7,729	7,782	53	0.7
1 営業収益	7,726	7,726	0	0.0
2 営業外収益	3	56	53	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 57万2千円を含む。

(2) 収益的支出

29年度の収益的支出は、予算額862万9千円に対し決算額は774万2千円で、執行率89.7%となってお88万7千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	8,629	7,742	887	89.7
1 営業費用	8,141	7,571	570	93.0
2 営業外費用	187	172	15	91.8
3 特別損出	1	0	1	0.0
4 予備費	300	0	300	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 9万5千円を含む。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

29年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
営業収益	10,340	7,154	△ 3,186	△ 30.8
給水収益	10,220	7,154	△ 3,066	△ 30.0
他会計負担金	120	0	△ 120	皆減
営業費用	11,593	7,476	△ 4,117	△ 35.5
取水費	782	587	△ 195	△ 25.0
配水及び給水費	244	258	14	5.9
総係費	9,884	5,948	△ 3,936	△ 39.8
減価償却費	683	683	0	0.0
営業利益	△ 1,253	△ 322	931	74.3
営業外収益	479	362	△ 118	△ 24.6
受取利息及び配当金	3	2	△ 1	△ 20.6
引戻金戻入	0	54	54	皆増
雑収益	477	306	△ 171	△ 35.8
経常利益	△ 774	40	814	105.1
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	△ 774	40	814	105.1
前年度繰越利益剰余金	19,598	18,825	△ 774	△ 3.9
当年度未処分利益剰余金	18,825	18,864	40	0.2

営業収益は、前年度に比べて318万6千円(30.8%)減少し、715万4千円となった。
 営業費用は、前年度に比べて411万7千円(35.5%)減少し、747万6千円となった。
 この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は32万2千円の赤字となったが、前年度に比べて93万1千円(74.3%)赤字額が減少している。これは主に、営業費用の総係費が減少したことによる。

営業外収益は、前年度に比べて11万8千円減少し、36万2千円となった。

営業利益に営業外収益を加算した経常利益から特別損失を控除した当年度純利益は前年度に比べて81万4千円(105.1%)増加し、4万円の黒字となった。

なお、当年度未処分利益剰余金は前年度に比べて4万円(0.2%)増加し、1,886万4千円となった。

(2) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単価：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
人 件 費	8,962	5,116	△ 3,846	△ 42.9
燃 料 費	99	154	55	55.5
委 託 料	502	184	△ 318	△ 63.3
修 繕 費	0	68	68	皆増
動 力 費	414	513	100	24.2
有形固定資産減価償却費	683	683	0	0.0
そ の 他	933	758	△ 176	△ 18.8
合 計	11,593	7,476	△ 4,117	△ 35.5

費用合計では、前年度に比べて411万7千円(35.5%)減少し、747万6千円となった。

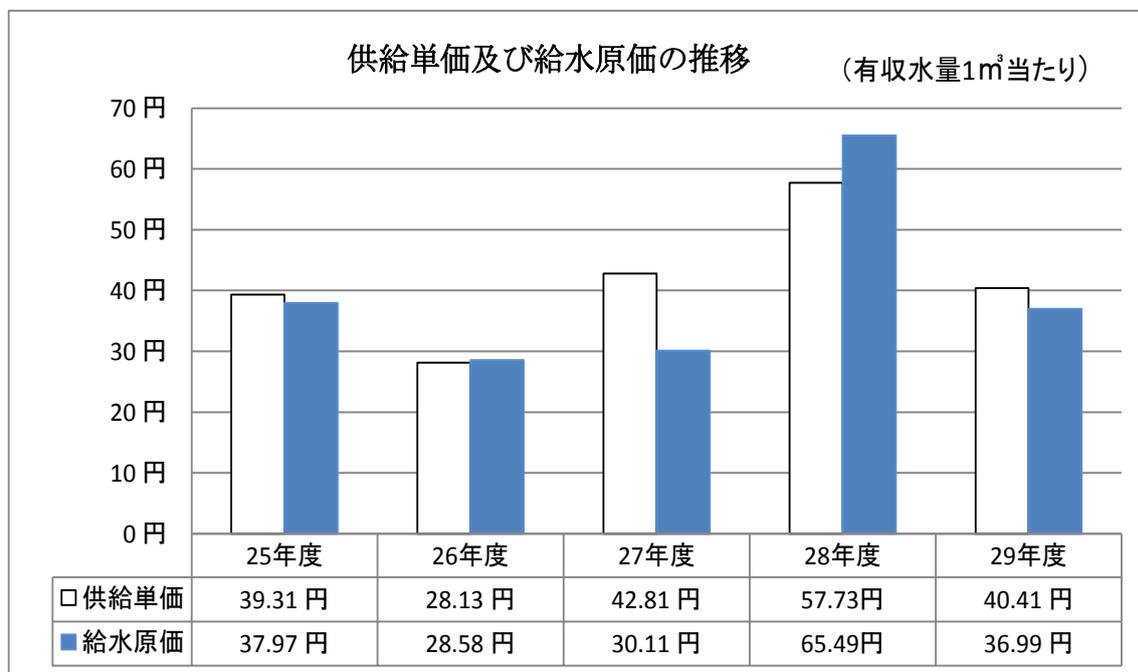
費用を性質別に見ると、人件費が384万6千円(42.9%)減少し、511万6千円となった。

また、委託料は31万8千円(63.3%)減少し、18万4千円となった。

(3) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

年間有収水量が 25,105 m³ (14.2%) 増加したことにより、供給単価が 17.32 円 (30.0%) 減少している。



4 財政状態について

29年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
固 定 資 産	6,272	5,589	△ 683	△ 10.9
有形固定資産	6,272	5,589	△ 683	△ 10.9
建 物	894	786	△ 108	△ 12.1
構 築 物	1,479	1,326	△ 153	△ 10.3
機 械 及 び 装 置	3,826	3,403	△ 422	△ 11.0
車 両 運 搬 具	74	74	0	0.0
流 動 資 産	30,926	31,342	416	1.3
現 金 預 金	30,926	31,342	416	1.3
未 収 金	0	0	0	0.0
資 産 合 計	37,198	36,932	△ 267	△ 0.7

区 分	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
流動負債	1,034	727	△ 307	△ 29.6
未払金	321	259	△ 62	△ 19.2
引当金	713	468	△ 245	△ 34.4
賞与引当金	605	402	△ 203	△ 33.6
法定福利引当金	108	66	△ 42	△ 38.9
負債合計	1,034	727	△ 307	△ 29.6
剰余金	36,165	36,204	40	0.1
利益剰余金	36,165	36,204	40	0.1
減債積立金	7,340	7,340	0	0.0
利益積立金	10,000	10,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	18,825	18,864	40	0.2
資本合計	36,165	36,204	40	0.1
負債・資本合計	37,198	36,932	△ 267	△ 0.7

(1) 資産

29年度の資産合計は、前年度に比べて26万7千円 (0.7%) 減少し、3,693万2千円となった。

固定資産は、前年度に比べて68万3千円 (10.9%) 減少し、558万9千円となった。

流動資産は、前年度に比べて41万6千円 (1.3%) 増加し、3,134万2千円となった。

(2) 負債・資本

29年度の負債合計は、前年度に比べて30万7千円 (29.6%) 減少し、72万7千円となった。

資本合計は、前年度に比べ4万円 (0.1%) 増加し、3,620万4千円となった。これは、当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

これらにより、負債・資本の合計は前年度に比べ26万7千円 (0.7%) の減少となった。

5 審査のまとめ

(1) 決算の総括

営業利益は、32万2千円の赤字となったが、赤字幅は前年度に比べて93万1千円（74.3%）縮小した。これは、契約水量の減少により給水収益が306万6千円（30.0%）減少した一方で、職員の異動に伴い総係費も393万6千円減少したためである。

営業費用の減少に伴い、経常利益は前年度に比べて81万4千円増加した。

それに伴い、当年度純利益は、前年度に比べて81万4千円（105.1%）増加し、4万円の黒字となっている。

また、供給単価及び給水原価については、有収水量の増加に伴い供給単価が減少したものの、営業費用の減少に伴い給水原価も大幅に減少し、その差益は前年度の△7.76円から3.42円に改善している。

経営を取り巻く環境は、年々老朽化が進む水道施設の修繕等に係る経費の増加により、利益の増加が見込めない状況にある。

(2) 審査意見

工業用水道の用水は、竹田川の表流水を利用しており、近年の異常気象による水位の低下、また、農業用水ではパイプライン化に伴い竹田川への流水の減少が見られる。

事業廃止予定である平成30年度末まで、渇水期における水道用水の不足が発生しないよう、十分な用水確保に努められたい。

公共下水道事業会計

1 業務実績について

下水道普及状況は、処理人口が前年度に比べて689人増加し、26,755人となった。処理面積は11ヘクタール増加し1,145ヘクタールとなった。また、人口普及率は3.1ポイント上がり94.1%、面積整備率も0.7ポイント上がり、76.4%となった。また、水洗化人口は744人増加し、25,052人となり、水洗化率も0.3%増加し93.6%となった。

工事概況は、芦原処理区が田中々、番田、番堂野、富津、金津処理区が吉崎、笹岡、熊坂、柿原、榛ノ木原等において污水管渠布設工事及び路面復旧工事、劔岳地区の公共下水への接続を、二面、舟津温泉において雨水渠布設工事を、市街地では長寿命化工事としてマンホール鉄蓋改築工事を実施した。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		平成28年度	平成29年度	増減値	増減率(%)	
普及状況	人口比	総人口 (A)	28,641 人	28,422 人	△ 219 人	△ 0.8
		処理人口 (B)	26,066 人	26,755 人	689 人	2.6
		人口普及率 (B/A)	91.0 %	94.1 %	3.1 %	3.4
		水洗化人口 (C)	24,308 人	25,052 人	744 人	3.1
		水洗化率 (C/B)	93.3 %	93.6 %	0.3 %	0.3
面積比	面積比	行政区域面積	11,699 ha	11,699 ha	0 ha	0.0
		計画面積 (D)	1,499 ha	1,499 ha	0 ha	0.0
		処理面積 (E)	1,134 ha	1,145 ha	11 ha	1.0
		面積整備率 (E/D)	75.7 %	76.4 %	0.7 %	1.0
年間総処理水量 (F)		4,347,538 m ³	4,566,014 m ³	218,476 m ³	5.0	
年間総有収水量 (G)		3,542,627 m ³	3,353,361 m ³	△ 189,266 m ³	△ 5.3	
有収率 (G/F)		81.5 %	73.4 %	△ 8.0 %	△ 9.9	
晴天時一日最大処理水量 (H)		17,969 m ³	35,378 m ³	17,409 m ³	96.9	
晴天時一日平均処理水量 (I)		11,911 m ³	12,509 m ³	598 m ³	5.0	
負荷率 (I/H)		66.3 %	35.4 %	△ 31 %	△ 46.7	

2 予算執行について

(1) 収益的収入

29年度の収益的収入は、予算額12億2,368万9千円に対し、決算額は12億2,191万7千円で、177万2千円(0.1%)の不足となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 下水道事業収益	1, 223, 689	1, 221, 917	△ 1, 772	△ 0. 1
1 営業収益	549, 476	546, 381	△ 3, 095	△ 0. 6
2 営業外収益	674, 213	675, 536	1, 323	0. 2

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 3, 776万9千円を含む。

(2) 収益的支出

29年度の収益的支出は、予算額 12億 874万 4千円に対し、決算額は 11億 9, 102万 7千円で、執行率 98. 5% となっており、908万円を翌年度に繰越し、863万 8千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	1, 208, 744	1, 191, 027	9, 080	8, 638	98. 5
1 営業費用	1, 007, 133	992, 163	9, 080	5, 891	98. 5
2 営業外費用	190, 146	189, 641	0	505	99. 7
3 特別損失	9, 465	9, 222	0	243	97. 4
4 予備費	2, 000	0	0	2, 000	0. 0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 2, 196万円を含む。

(3) 資本的収入

29年度の資本的収入は、予算額 9億 652万円に対し、決算額は 8億 1, 884万 3千円で、8, 767万 7千円 (9. 7%) の不足となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	906, 520	818, 843	△ 87, 677	△ 9. 7
1 分担金及び負担金	112, 885	111, 857	△ 1, 028	△ 0. 9
2 企業債	567, 100	514, 200	△ 52, 900	△ 9. 3
3 補助金	187, 560	153, 810	△ 33, 750	△ 18. 0
4 補償金	38, 975	38, 976	1	0. 0

(4) 資本的支出

29年度の資本的支出は、予算額 13億 3, 305万 3千円に対し、決算額は 12億 5, 260万 8千円で、執行率 94. 0% となっており、7, 605万 7千円を翌年度に繰越し、438万 8千円の不用額を生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	1,333,053	1,252,608	76,057	4,388	94.0
1 建設改良費	523,353	445,912	76,057	1,384	85.2
2 企業債償還金	806,700	806,697	0	3	100.0
3 予備費	3,000	0	0	3,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 3,173万9千円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額7,605万7千円を除く。）が資本的支出額に不足する額 4億3,376万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,581万3千円、過年度分損益勘定留保資金 1億3,243万3千円、当年度分損益勘定留保資金 2億8,551万9千円で補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

29年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
営業収益	534,343	508,612	△ 25,731	△ 4.8
下水道使用料	497,016	472,114	△ 24,902	△ 5.0
他会計負担金	36,894	36,208	△ 686	△ 1.9
その他営業収益	433	289	△ 143	△ 33.2
営業費用	907,116	970,207	63,091	7.0
管渠費	11,550	7,279	△ 4,271	△ 37.0
ポンプ場費	24,947	31,374	6,428	25.8
雨水処理費	65	832	767	1178.4
総係費	57,954	56,618	△ 1,337	△ 2.3
流域下水道費	209,326	219,845	10,519	5.0
減価償却費	603,274	626,238	22,964	3.8
資産減耗費	0	28,021	28,021	皆増
営業利益	△ 372,773	△ 461,595	△ 88,823	23.8
営業外収益	574,291	674,715	100,425	17.5
受取利息及び配当金	5	9	4	77.1
他会計補助金	61,454	129,195	67,741	110.2
長期前受金戻入	247,354	280,187	32,833	13.3
他会計負担金	262,853	261,592	△ 1,261	△ 0.5
貸付金元金収入	2,500	2,500	0	0.0
雑収益	125	1,232	1,108	888.2
営業外費用	201,363	189,884	△ 11,479	△ 5.7
支払利息	201,103	189,641	△ 11,461	△ 5.7
雑支出	260	243	△ 17	△ 6.7
経常利益	155	23,236	23,081	14890.2
特別損失	231	9,218	8,987	3884.9
過年度損益修正損	231	9,218	8,987	3884.9
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	△ 76	14,018	14,094	18466.5
前年度繰越利益剰余金	29,760	29,684	△ 76	△ 0.3
当年度未処分利益剰余金	29,684	43,702	14,018	47.2

営業収益は、前年度に比べて2,573万1千円(4.8%)減少し、5億861万2千円となった。これは主に、営業収益の大半を占める下水道使用料が、隔月検針初年度のため1ヵ月分減少した影響もあり、前年度に比べ2,490万2千円(5.0%)減少したことによる。

営業費用は、前年度に比べて6,309万1千円(7.0%)増加し、9億7,020万7千円となった。これは主に、資産減耗費が2,802万1千円増加したことや、農業集落排水の一部接続に伴い固定資産を異動したため、減価償却費が2,296万4千円(3.8%)増加したことによる。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は4億6,159万5千円の赤字で、前年度に比べ赤字幅は8,882万3千円(23.8%)拡大している。

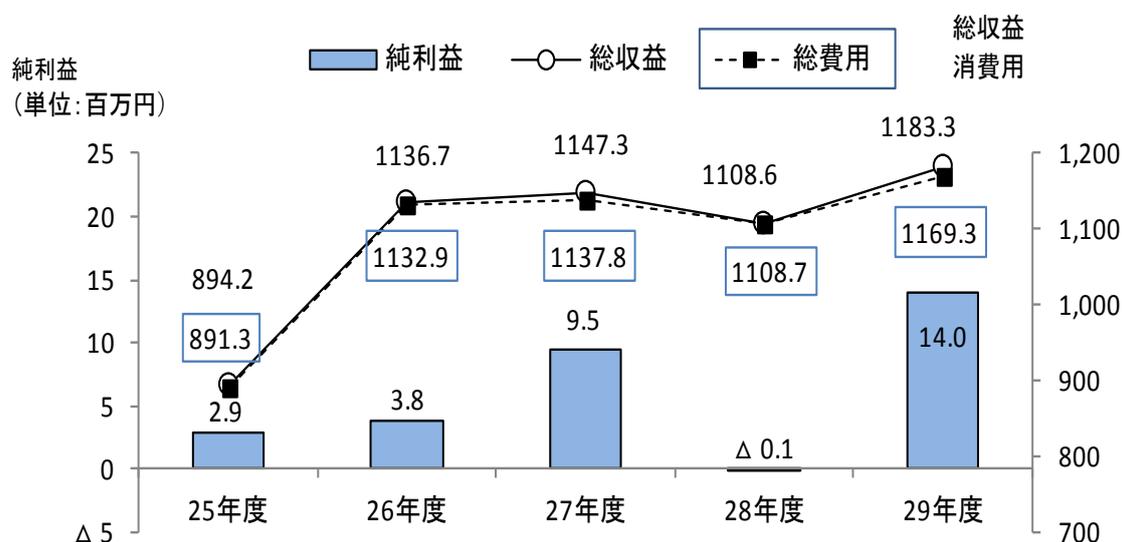
営業外収益は、前年度に比べて1億42万5千円(17.5%)増加し、6億7,471万5千円となった。

営業外費用は、前年度に比べて1,147万9千円(5.7%)減少し、1億8,988万4千円となった。営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べて2,308万1千円(14,890.2%)増加し、2,323万6千円となった。

特別損失は、前年度に比べて898万7千円(3,884.9%)増加し、921万8千円となった。経常利益から特別損失を控除した当年度純利益は前年度に比べて1,409万4千円(18,466.5%)増加し、1,401万8千円となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は前年度に比べて1,401万8千円(47.2%)増加し、4,370万2千円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



(2) 一般会計繰入金

地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は雨水処理に要する経費などであり、後者は企業債の元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これらに基づき、総務省は、繰入基準(「基準内繰入金」)を規定しており、当年度の基準内繰入金は繰入金総額の57.7%に当たる3億8,581万9千円である。

また、この他に市独自で行っている繰入金(「基準外繰入金」)があり、これは、当年度の繰入金総額の42.3%に当たる2億8,300万5千円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて1,212万9千円(1.8%)増加し、6億6,882万4千円となった。

一般会計繰入金前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	389,791	385,819	△ 3,972	△ 1.0
	収益的収入（営業収入）	36,894	36,208	△ 686	△ 1.9
	収益的収入（営業外収入）	262,853	261,592	△ 1,261	△ 0.5
	資本的収入	90,044	88,019	△ 2,025	△ 2.2
基準外繰入金	他会計補助金	266,904	283,005	16,101	6.0
	収益的収入（営業外収入）	61,454	129,195	67,741	110.2
	資本的収入	205,450	153,810	△ 51,640	△ 25.1
合 計		656,695	668,824	12,129	1.8

(3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単価：千円、%)

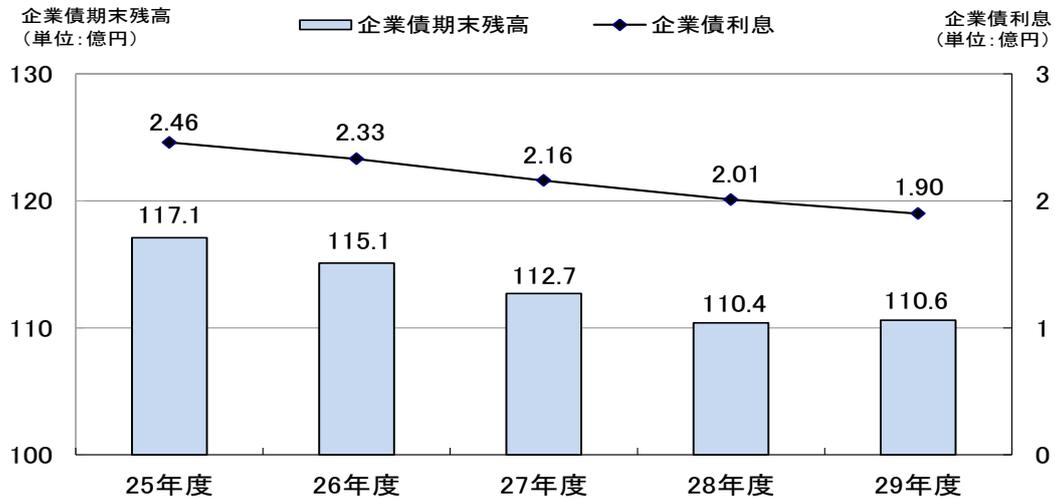
区 分	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
人 件 費	22,567	22,375	△ 193	△ 0.9
委 託 料	12,679	13,378	700	5.5
工 事 請 負 費	8,760	10,625	1,865	21.3
修 繕 費	3,320	2,812	△ 508	△ 15.3
動 力 費	8,751	9,496	746	8.5
報 償 費	2,318	6,085	3,767	162.5
負 担 金	229,162	234,997	5,836	2.5
有形固定資産減価償却費	536,095	558,227	22,132	4.1
無形固定資産減価償却費	67,179	68,011	832	1.2
企 業 債 利 息	201,103	189,641	△ 11,461	△ 5.7
そ の 他	16,547	44,444	27,897	168.6
合 計	1,108,479	1,160,091	51,612	4.7

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて5,161万2千円（4.7%）増加し、11億6,009万1千円となった。

費用を性質別に見ると、工事請負費がポンプ場費、雨水処理費の増により186万5千円（21.3%）増加した。また、企業債利息は1億8,964万1千円で、企業債未償還残高の減少等により、1,146万1千円（5.7%）減少した。報償費は、受益者負担金前納報奨金の増により376万7千円（162.5%）増加している。

企業債期末残高と企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

企業債期末残高及び企業債利息の推移

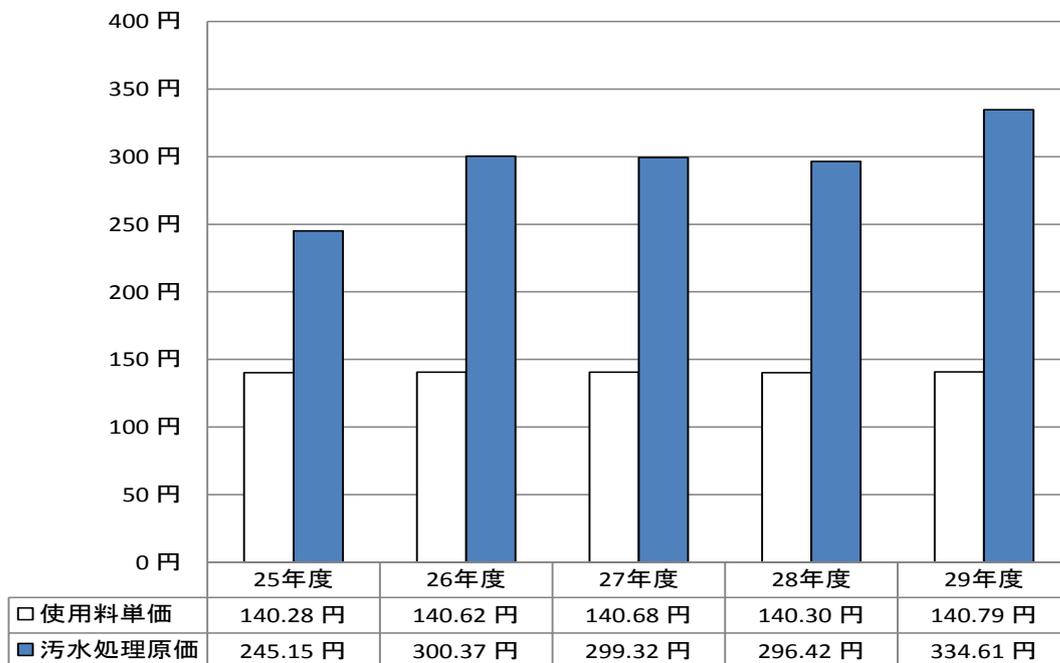


(4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の推移

(有収水量1m³当たり)

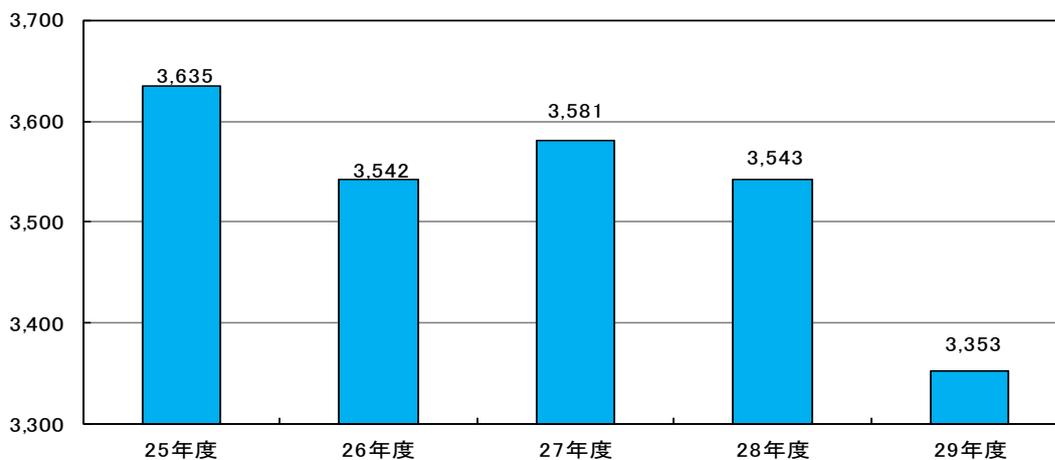


29年度における有収水量1m³当たりの使用料単価は140.79円、汚水処理原価は334.61円となった。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差損額は193.82円となり、前年度に比べて37.7円増加している。

(5) 有収水量の推移

有 収 水 量 の 推 移

(単位：千 m^3)



有収水量については、前年度に比べて189,266 m^3 減少し、335万3,361 m^3 となった。これは主に、隔月検針に移行したことに伴い使用料収入1ヵ月分が減額となったためである。

4 財政状態について

29年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
固 定 資 産	20,376,000	20,983,869	607,869	3.0
有形固定資産	18,516,738	19,140,238	623,499	3.4
土 地	133,050	155,299	22,250	16.7
建 築 物	150,759	184,645	33,886	22.5
構 築 物	17,640,875	18,200,775	559,900	3.2
機 械 及 び 装 置	558,409	555,604	△ 2,805	△ 0.5
工 具 器 具 及 び 備 品	7,705	12,590	4,886	63.4
車 両 運 搬 費	1,682	1,323	△ 358	△ 21.3
建 設 仮 勘 定	24,259	30,000	5,741	23.7
無形固定資産	1,859,262	1,843,632	△ 15,630	△ 0.8
流域下水道施設利用権	1,859,262	1,843,632	△ 15,630	△ 0.8
流 動 資 産	427,415	496,419	69,004	16.1
現 金 預 金	304,224	391,953	87,729	28.8
未 収 金	123,190	104,465	△ 18,725	△ 15.2
資 産 合 計	20,803,415	21,480,288	676,873	3.3

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
固定負債	10,243,070	10,232,234	△ 10,836	△ 0.1
企業債	10,243,070	10,232,234	△ 10,836	△ 0.1
建設改良等の財源に充てるための企業債				
建設改良等企業債	7,981,685	7,744,322	△ 237,362	△ 3.0
準建設改良等企業債	2,261,385	2,487,911	226,526	10.0
固定負債合計	10,243,070	10,232,234	△ 10,836	△ 0.1
流動負債	1,059,283	1,186,999	127,716	12.1
企業債	793,995	823,904	29,909	3.8
建設改良等の財源に充てるための企業債				
建設改良等企業債	680,874	688,295	7,422	1.1
準建設改良等企業債	113,122	135,609	22,487	19.9
未払金	263,396	361,218	97,822	37.1
引当金	1,892	1,877	△ 15	△ 0.8
賞与引当金	1,645	1,657	12	0.7
法定福利費引当金	247	220	△ 27	△ 10.9
流動負債合計	1,059,283	1,186,999	127,716	12.1
繰延収益	8,437,781	8,869,389	431,607	5.1
長期前受金	13,475,903	14,166,745	690,842	5.1
受益者分担金・負担金	1,895,079	1,970,865	75,786	4.0
国庫補助金	10,568,745	11,147,575	578,830	5.5
他会計負担金	673,441	673,441	0	0.0
受贈財産評価額	334,987	334,987	0	0.0
工事負担金	3,651	39,877	36,226	992.2
長期前受金収益化累計額	△ 5,038,122	△ 5,297,356	△ 259,235	5.1
受益者分担金・負担金	△ 694,445	△ 730,769	△ 36,324	5.2
国庫補助金	△ 3,704,736	△ 3,913,765	△ 209,029	5.6
他会計負担金	△ 344,976	△ 358,259	△ 13,283	3.9
受贈財産評価額	△ 293,965	△ 294,493	△ 527	0.2
工事負担金	0	△ 71	△ 71	皆増
繰延収益合計	8,437,781	8,869,389	431,607	5.1
負債合計	19,740,134	20,288,621	548,487	2.8
資本金	959,055	1,057,100	98,045	10.2
自己資本金	959,055	1,057,100	98,045	10.2
剰余金	104,226	134,567	30,342	29.1
資本剰余金	74,542	90,865	16,324	21.9
利益剰余金	29,684	43,702	14,018	47.2
当年度未処分利益剰余金	29,684	43,702	14,018	47.2
資本合計	1,063,281	1,191,667	128,386	12.1
負債・資本合計	20,803,415	21,480,288	676,873	3.3

(1) 資産

29年度の資産合計は、前年度に比べて6億7,687万3千円(3.3%)増加し、214億8,028万8千円となった。また、そのうち固定資産は、前年度に比べて6億786万9千円(3.0%)増加し、209億8,386万9千円となった。これは主に農業集落排水の一部接続に伴い固定資産を異動し、特に構築物が前年度に比べ5億5,990万円増加し、182億77万5千円となったためである。

流動資産は、前年度に比べて6,900万4千円(16.1%)増加し、4億9,641万9千円となった。これは主に、現金預金が8,772万9千円(28.8%)増加したためである。

下水道使用料金収納状況の内訳は次表のとおりである。

29年度3月末の下水道使用料の収納率は80.4%で、前年度に比べ6.7ポイント下降しており、収入未済額（滞納額）は1億122万8千円と前年度に比べ1,582万5千円増加している。これは主に隔月検針に移行したことに伴い、使用料収入1ヵ月分が未収となったためである。

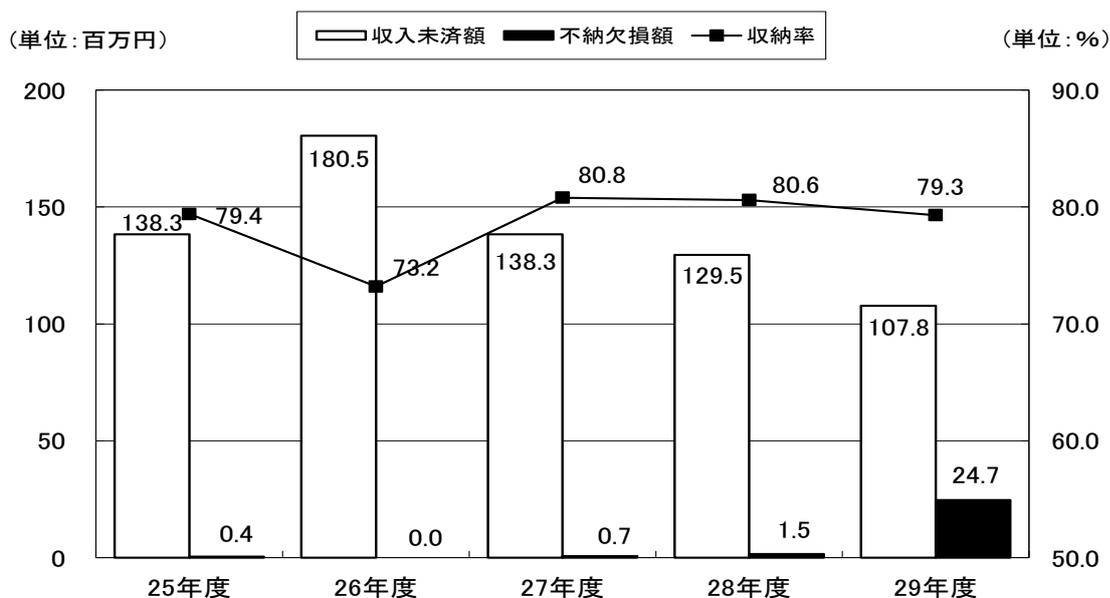
下水道使用料金収納状況表

(単位：千円、%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	現年度	509,883	457,211 (463,783)	0	52,672 (46,100)	89.7 (91.0)
	過年度	131,027	51,232 (51,232)	24,668	55,128 (55,128)	39.1 (39.1)
	計	640,911	508,443 (515,015)	24,668	107,800 (101,228)	79.3 (80.4)
28	現年度	536,777	486,951 (531,053)	0	49,826 (5,724)	90.7 (98.9)
	過年度	137,474	56,273 (56,273)	1,523	79,679 (79,679)	40.9 (40.9)
	計	674,251	543,224 (587,326)	1,523	129,505 (85,403)	80.6 (87.1)
比較	現年度	△ 26,894	△ 29,740 (△ 67,270)	0	2,846 (40,376)	—
	過年度	△ 6,447	△ 5,041 (△ 5,041)	23,146	△ 24,551 (△ 24,551)	—
	計	△ 33,341	△ 34,781 (△ 72,311)	23,146	18,671 (15,825)	—

※ () 欄の数値は、水道料金とともに3月末日までに収納された数値

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



(2) 負債・資本

29年度の負債合計は、前年度に比べて5億4,848万7千円(2.8%)増加し、202億8,862万1千円となった。

また、固定負債は、前年度に比べて1,083万6千円（0.1%）減少し、102億3,223万4千円となった。

流動負債は、前年度に比べて1億2,771万6千円（12.1%）増加し、11億8,699万9千円となった。

資本金は、前年度に比べて9,804万5千円（10.2%）増加し、10億5,710万円となった。

剰余金は、前年度に比べて3,034万2千円（29.1%）増加し、1億3,456万7千円となっている。

その結果、当年度の資本合計は、前年度に比べて1億2,838万6千円（12.1%）増加し、11億9,166万7千円となった。

5 審査のまとめ

(1) 決算の総括

収益について、営業収益が下水道使用料の減少により、前年度に比べて2,573万1千（4.8%）減少し、5億861万2千円となった。一方で、営業外収益では、農業集落排水の一部接続により一般会計補助金が増加し、前年度に比べ1億42万5千円（17.5%）増加し、6億7,471万5千円となった。

費用について、営業費用では管渠費及び総係費が減少したが、処理場の機械撤去等によりポンプ費、また減価償却費等が増加したため、6千309万1千円（7.0%）増加した。営業外費用は、企業債利息の利率見直しや一部償還が終了したため1,147万9千円（5.7%）減少した。

これらにより、収益（営業収益＋営業外収益）から費用（営業費用＋営業外費用）を差し引いた経常利益は、前年度に比べて2,308万1千円増加した。

経営を取り巻く環境については、今後も処理面積の拡大に伴い建設改良費の増加が見込まれるうえ、経営の基本である下水道使用料についても、本市の人口減、水道の大口使用者の減少や節水意識の高まり等により、有収水量の減少に伴う収入減が予想され、増収を見込むのは難しい状況にある。

(2) 審査意見

- ① 公共下水道事業は、市民生活の中でも重要な都市基盤の一つであり、衛生的な生活環境の維持や大雨による浸水対策などの基本的な課題に加えて、本市の人口減少及び有収水量の減少傾向を考慮した施設の規模及び処理体制の在り方、更には施設の修繕及び更新の必要性とその資金の確保など、多くの経営に関わる課題に直面している。これら課題の克服に向け、多面的な検討を行い、更なる経営の効率化と経営基盤の強化に努められたい。
- ② 公共下水道事業は、料金収入のみによる独立採算の維持が事業の性質上困難であることから、総務省は一般会計の負担が認められる費用の基準を設けており、これに基づく基準内繰入金として3億8,581万9千円を繰り入れ、更にこの基準に該当しない基準外繰入金として2億8,300万5千円を繰り入れているが、今後は基準外繰入金の縮減が望まれる。
- ③ 水洗化率については、93.6%と0.3ポイント上昇したが、今後も引き続き、水洗化率の向上に努められたい。
- ④ 下水道使用料の収納状況は、収納率が80.4%と前年度より6.7ポイント下降している。その結果、収入未済額（滞納額）は、前年度より1,582万5千円増加し、1億122万8千円となっており、これは隔月検針に移行したことによる影響が大きいものの、今後も引き続き収納対策を推進されたい。

農業集落排水事業会計

1 業務実績について

処理人口については、前年度に比べて14人減少し942人となった。また、人口普及率は3.3%、面積整備率は100%と昨年度同様である。一方で、総人口の減少に伴い水洗化人口も減少しているが、水洗化率は100%である。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		平成28年度	平成29年度	増減値	増減率(%)	
普及状況	人口比	総人口 (A)	28,641 人	28,422 人	△ 219 人	△ 0.8
		処理人口 (B)	956 人	942 人	△ 14 人	△ 1.5
		人口普及率 (B/A)	3.3 %	3.3 %	△ 0.0 %	△ 0.7
		水洗化人口 (C)	956 人	942 人	△ 14 人	△ 1.5
		水洗化率 (C/B)	100.00 %	100.00 %	0.0 %	0.0
	面積比	行政区域面積	11,699 ha	11,699 ha	0 ha	0.0
		計画面積 (D)	60 ha	60 ha	0 ha	0.0
		処理面積 (E)	60 ha	60 ha	0 ha	0.0
		面積整備率 (E/D)	100.0 %	100.0 %	0 %	0.0
	年間総処理水量 (F)		96,833 m ³	96,833 m ³	0 m ³	0.0
年間総有収水量 (G)		88,034 m ³	68,560 m ³	△ 19,474 m ³	△ 22.1	
有収率 (G/F)		90.9 %	70.8 %	△ 20.1 %	△ 22.1	
一日汚水処理能力 (H)		381 m ³	92 m ³	△ 289 m ³	△ 75.9	
晴天時一日最大処理水量 (I)		381 m ³	92 m ³	△ 289 m ³	△ 75.9	
晴天時一日平均処理水量 (J)		264 m ³	71 m ³	△ 193.0 m ³	△ 73.1	
施設利用率 (J/H)		69.3 %	77.2 %	7.9 %	11.4	
負荷率 (J/I)		69.3 %	77.2 %	7.9 %	11.4	
最大稼働率 (I/H)		100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0	

2 予算執行について

(1) 収益的収入

29年度の収益的収入は、予算額4,979万4千円に対し決算額は4,925万3千円で、54万1千円(1.1%)の不足となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 下水道事業収益	49,794	49,253	△ 541	△ 1.1
1 営業収益	10,576	10,034	△ 542	△ 5.1
2 営業外収益	39,218	39,219	1	0.0

(注) 1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 74万3千円を含む。

(2) 収益的支出

29年度の収益的支出は、予算額5,085万4千円に対し決算額は4,935万円で、執行率97.0%となっており、150万4千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	50,854	49,350	1,504	97.0
1 営業費用	45,974	44,855	1,119	97.6
2 営業外費用	4,460	4,495	△ 35	100.8
3 特別損失	20	0	20	0.0
4 予備費	400	0	400	0.0

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税99万1千円含む。

(3) 資本的収入

29年度の資本的収入は、予算額1,009万円に対し決算額は同額の1,009万円となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	10,090	10,090	0	0.0
1 分担金及び負担金	390	390	0	0.0
2 企業債	7,100	7,100	0	0.0
3 補助金	2,600	2,600	0	0.0

(4) 資本的支出

29年度の資本的支出は、予算額 1,954万4千円に対し決算額は1,954万円で、執行率99.9%となっており、不用額は4千円となっている。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 945 万円は、過年度分損益勘定留保資金 96 万 9 千円及び、当年度分損益勘定留保資金 848 万 1 千円で補てんしている。

資本的支出予算決算対照表

(単価:千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 資本的支出	19,544	19,540	4	99.9
1 企業債償還金	19,544	19,540	4	99.9

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

29年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
営業収益	12,238	9,291	△ 2,947	△ 24.1
下水道使用料	12,238	9,291	△ 2,947	△ 24.1
営業費用	60,547	43,864	△ 16,683	△ 27.6
管渠費	7	45	38	579.3
処理場費	13,343	9,575	△ 3,768	△ 28.2
ポンプ場費	901	687	△ 214	△ 23.7
総係費	5,403	6,337	934	17.3
減価償却費	40,884	27,221	△ 13,663	△ 33.4
資産減耗費	10	0	△ 10	皆減
営業利益	△ 48,309	△ 34,573	13,736	28.4
営業外収益	58,650	39,219	△ 19,431	△ 33.1
他会計補助金	19,080	13,354	△ 5,726	△ 30.0
長期前受金戻入	26,005	17,400	△ 8,606	△ 33.1
他会計負担金	13,564	8,465	△ 5,099	△ 37.6
雑収益	0	0	0	27.2
営業外費用	8,367	4,743	△ 3,624	△ 43.3
支払利息	7,717	4,262	△ 3,455	△ 44.8
雑支出	651	481	△ 170	△ 26.1
経常利益	1,974	△ 97	△ 2,071	△ 104.9
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	1,974	△ 97	△ 2,071	△ 104.9
前年度繰越利益剰余金	8,339	10,313	1,974	23.7
当年度未処分利益剰余金	10,313	10,216	△ 97	△ 1.0

営業収益は、前年度に比べて294万7千円(24.1%)減少し、929万1千円となった。

営業費用は、前年度に比べて1,668万3千円(27.6%)減少し、4,386万4千円となった。これは主に、固定資産の一部を公共下水道事業へ異動したことにより減価償却費が減少したことによる。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は3,457万3千円の赤字であるが、赤字幅は前年度に比べて1,373万6千円(28.4%)縮小した。

営業外収益は、他会計補助金、長期前受金戻入、他会計負担金がそれぞれ減少したことにより、前年度に比べて1,943万1千円(33.1%)減少し、3,921万9千円となった。

営業外費用は、前年度に比べて362万4千円(43.3%)減少し、474万3千円となった。これは主に、施設の一部を公共下水道事業へ切り替えたため企業債利息が減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べて207万1千円(104.9%)減少し、当年度純利益(損失)は△9万7千円となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は前年度に比べて9万7千円(1.0%)減少し、1,021万6千円となった。

(2) 一般会計繰入金

地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は雨水処理に要する経費などであり、後者は企業債の元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これらは、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金(「基準内繰入金」)であり、当年度の繰入金総額の34.7%に当たる846万5千円である。

また、この他に市独自で行っている繰入金(「基準外繰入金」)があり、これは、当年度の繰入金総額の65.3%に当たる1,595万4千円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べ1,172万5千円(32.4%)減少し、2,441万9千円となっている。

一般会計繰入金前年度比較表

(単価：千円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	13,564	8,465	△ 5,099	△ 37.6
	収益的収入(営業収入)	0	0	0	0.0
	収益的収入(営業外収入)	13,564	8,465	△ 5,099	△ 37.6
	資本的収入	0	0	0	0.0
基準外繰入金	他会計補助金	22,580	15,954	△ 6,626	△ 29.3
	収益的収入(営業収入)	0	0	0	0.0
	収益的収入(営業外収入)	19,080	13,354	△ 5,726	△ 30.0
	資本的収入	3,500	2,600	△ 900	△ 25.7
合 計		36,144	24,419	△ 11,725	△ 32.4

(3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
人 件 費	4,454	3,928	△ 526	△ 11.8
委 託 料	10,932	9,429	△ 1,503	△ 13.7
修 繕 費	268	460	192	71.8
動 力 費	2,542	1,837	△ 705	△ 27.7
有形固定資産減価償却費	40,884	27,221	△ 13,663	△ 33.4
企 業 債 利 息	7,717	4,262	△ 3,455	△ 44.8
そ の 他	2,118	1,471	△ 647	△ 30.6
合 計	68,914	48,607	△ 20,307	△ 29.5

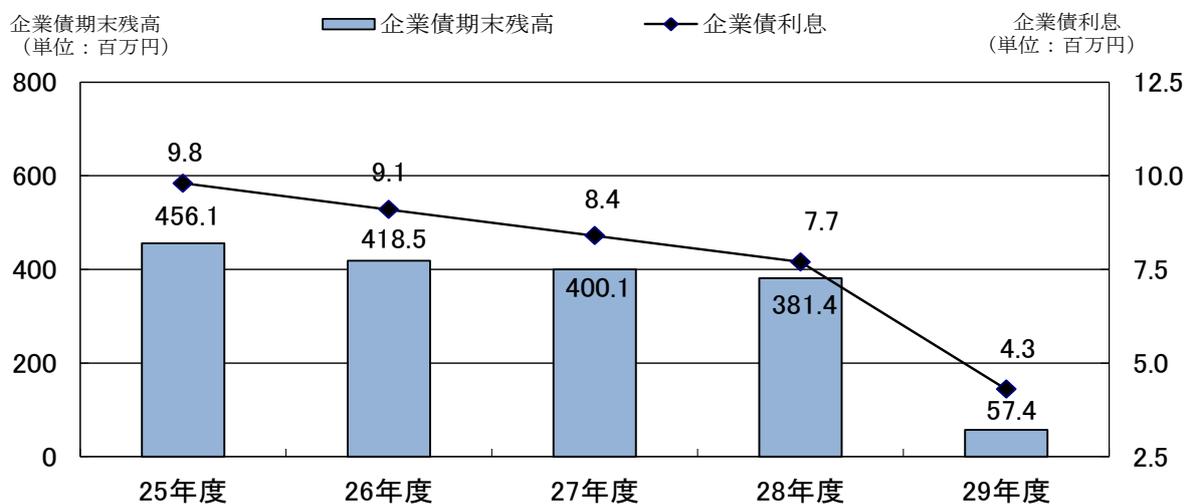
特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて2,030万7千円（29.5%）減少し、4,860万7千円となった。

費用を性質別に見ると、人件費が前年度に比べて52万6千円（11.8%）減少し392万8千円となった。委託料は前年度に比べ150万3千円（13.7%）減少し、有形固定資産除却費も1,366万3千円（33.4%）減少した。

また、企業債利息は426万2千円で、前年度に比べて345万5千円（44.8%）減少している。

企業債期末残高と企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

企業債期末残高及び企業債利息の推移

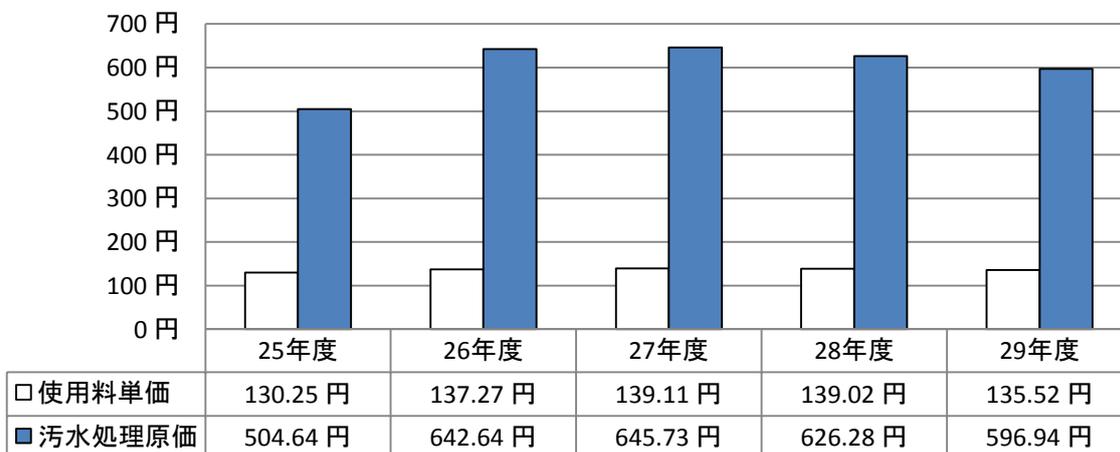


(4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の推移

(有収水量 1m³当たり)



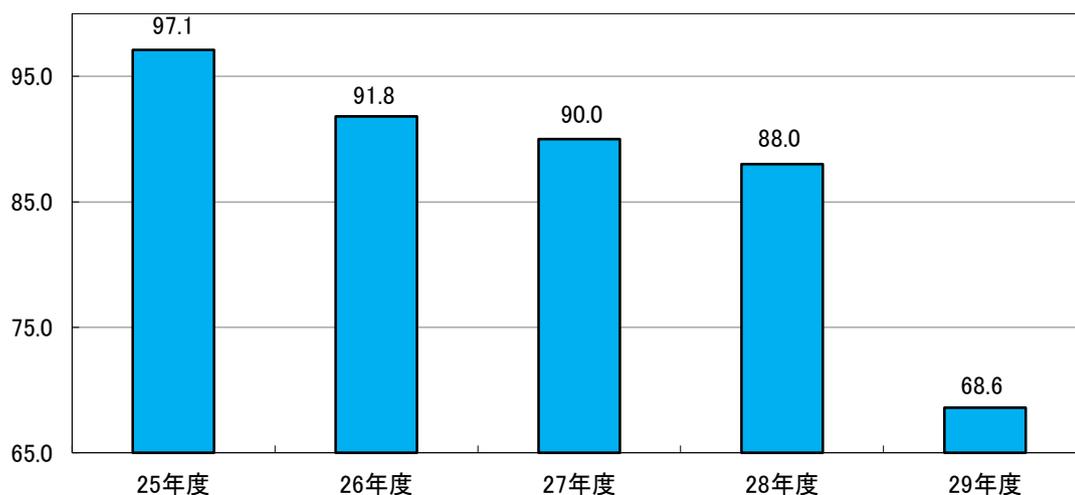
29年度における有収水量 1 m³当たりの使用料単価は135.52円、汚水処理原価は596.94円となった。

この結果、使用料単価と汚水処理原価の差損額は 461.42 円となり、前年度に比べ 25.84 円減少している。

(5) 有収水量の推移

有収水量の推移

単位: 千m³



有収水量については、前年度に比べて 19,474 m³ (22.1%) 減少し 68,560 m³となっている。

4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単価：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
固 定 資 産	1,080,743	205,567	△ 875,176	△ 81.0
有形固定資産	1,080,743	205,567	△ 875,176	△ 81.0
土 地	26,488	4,238	△ 22,250	△ 84.0
建 物	65,175	24,794	△ 40,381	△ 62.0
構 築 物	870,649	106,159	△ 764,490	△ 87.8
機 械 及 び 装 置	118,316	70,260	△ 48,055	△ 40.6
工 具 器 具 及 び 装 置	115	115	0	0.0
流 動 資 産	20,285	19,516	△ 769	△ 3.8
現 金 預 金	19,182	19,159	△ 23	△ 0.1
未 収 金	1,102	356	△ 746	△ 67.7
資 産 合 計	1,101,027	225,082	△ 875,945	△ 79.6
固 定 負 債	352,949	54,023	△ 298,925	△ 84.7
企業債	349,126	50,200	△ 298,925	△ 85.6
修繕引当金	3,823	3,823	0	0.0
流 動 負 債	37,421	11,294	△ 26,127	△ 69.8
企 業 債	32,241	7,157	△ 25,084	△ 77.8
未 払 金	4,838	3,811	△ 1,027	△ 21.2
引 当 金	342	326	△ 16	△ 4.7
繰 延 収 益	663,240	135,615	△ 527,625	△ 79.6
長期前受金	1,203,559	693,333	△ 510,225	△ 42.4
長期前受金収益化累計額	△ 540,319	△ 557,719	△ 17,400	3.2
負 債 合 計	1,053,610	200,932	△ 852,677	△ 80.9
資 本 金	19,222	11,797	△ 7,425	△ 38.6
自己資本金	19,222	11,797	△ 7,425	△ 38.6
剰 余 金	28,196	12,353	△ 15,842	△ 56.2
資本剰余金	17,883	2,137	△ 15,745	△ 88.0
利益剰余金	10,313	10,216	△ 97	△ 0.9
当年度未処分利益剰余金	10,313	10,216	△ 97	△ 0.9
資 本 合 計	47,418	24,150	△ 23,268	△ 49.1
負 債 ・ 資 本 合 計	1,101,027	225,082	△ 875,945	△ 79.6

(1) 資 産

29年度の資産合計は、前年度に比べて8億7,594万5千円（79.6%）減少し、2億2,508万2千円となった。

固定資産は、前年度に比べて8億7,517万6千円（81.0%）減少し、2億556万7千円となった。

流動資産は、前年度に比べて76万9千円（3.8%）減少し、1,951万6千円となった。

下水道使用料金の収納状況の内訳は次表のとおりである。

下水道使用料収納状況表

(単位:千円、%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	現年度	10,034	9,678 (10,028)	0	356 (6)	96.4 (99.9)
	過年度	1,102	1,102 (1,102)	0	0 (0)	100.0 (100.0)
	計	11,137	10,780 (11,131)	0	356 (6)	96.8 (99.9)
28	現年度	13,217	12,115 (13,209)	0	1,102 (8)	91.7 (99.9)
	過年度	1,144	1,144 (1,144)	0	0 (0)	100.0 (100.0)
	計	14,362	13,259 (14,354)	0	1,102 (8)	92.3 (99.9)
比較	現年度	△ 3,183	△ 2,437 (△ 3,181)	0	△ 746 (△ 2)	— —
	過年度	△ 42	△ 42 (△ 42)	0	0 (0)	— —
	計	△ 3,225	△ 2,479 (△ 3,223)	0	△ 746 (△ 2)	— —

(注) () 欄の数値は、水道料金とともに3月末日振替分を含む額

(2) 負債・資本

29年度の負債合計は、前年度に比べて8億5,267万7千円(80.9%)減少し、2億93万2千円となった。

固定負債は、前年度に比べて2億9,892万5千円(84.7%)減少し、5,402万3千円となった。

また、流動負債は、前年度に比べて2,612万7千円(69.8%)減少し、1,129万4千円となった。

その結果、当年度の資本合計は、前年度に比べて2,326万8千円(49.1%)減少し、2,415万円となった。

資本金は、前年度に比べて742万5千円(38.6%)減少し、1,179万7千円となった。

剰余金は、前年度に比べて1,584万2千円(56.2%)減少し、1,235万3千円となった。

5 審査のまとめ

(1) 決算の総括

平成29年10月末に劔岳地区220戸の下水道区域への接続が完了したことにより、収益的収入、収益的支出はともに減少した。

営業収益は下水道使用料が減少したことにより、前年度に比べ294万7千円(24.1%)減少し929万1千円となり、営業外収益も前年度に比べ1,943万1千円(33.1%)減少し3,921万9千円となった。

費用について、減価償却費が1,366万3千円(33.4%)減少したことにより、営業費用は4,386万4千円となった。

これらにより、経常利益は前年度に比べて 207万1千円(104.9%)減少し、9万7千円の赤字となっている。

経営を取り巻く環境については、今後も老朽化が進む下水道施設の修繕や更新等に係る経費が増加することが見込まれる中、経営の基本である下水道使用料についても、人口減、水道の需要減や節水意識の高まりにより有収水量の減少が続くものと予想され、増収を見込むのは難しい状況下にある。

(2) 審査意見

農業集落排水事業は、公共下水道事業とともに市民生活の中でも重要な都市基盤の一つである。しかし今後、区域内人口の減少に伴い有収水量の減少が見込まれ、またポンプ場等の施設の老朽化に伴う修繕や大規模改修が懸念される中で、平成29年10月末に劔岳地区が下水道区域への接続が完了した。さらに平成31年3月末には青ノ木・宮谷地区においても下水道へ接続後、事業の廃止が決定している。今後については、早期に公共下水道への併合に対応できるよう関係機関との調整に尽力されたい。